

事務事業チェックシート

事務事業No 370 事業名 環境保健サヘイランス調査事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	2	母子保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
事項		環境保健サヘイランス調査事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成14年度 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	川口 隆弘 (488-5119)	
関連課	学校教育課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	環境面から、子どもの健康状態を守るため、長期的かつ予見的観点をもって地域集団（幼児）の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察する。	昭和61年度の中央公害対策審議会及び昭和62年の国会の付属決議で構築された環境省からの委託事業。①環境モニタリング②健康モニタリング③②からの情報を中心とするデータ・知見の集計解析、評価④これらに基づく適切な対策の立案、実証				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施	3歳児健康診査時のアンケートにより健康調査を実施
		小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施	小学校に依頼し、小学1年生に対してアンケートによる健康調査を実施

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	2,257	2,065	2,280	2,076	2,277		2,277		2,277		
	伸び率 (%)	-	-	1.0%		-0.1%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員		4,085	4,085	3,616	3,616		3,616		3,616	
		非常勤職員		0	0	0	0		0		0	
		小計		4,085	4,085	3,616	3,616		3,616		3,616	
	国庫支出金	2,257	2,065	2,280	2,076	2,277		2,277		2,277		
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)											
	所要人数	常勤職員		0.54	0.54	0.49	0.49		0.49		0.49	
非常勤職員			0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳												

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	3歳児アンケートの送付枚数				年度目標値				
					実績値	2,984	3,035		
	単位	枚	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	6歳児アンケートの送付枚数				年度目標値				
					実績値	2,833	2,928		
成果指標	3歳児回収数				年度目標値				
					実績値	2,411	2,438		
	単位	枚	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	80.8%	80.3%		
	6歳児回収数				年度目標値				
					実績値	2,608	2,781		
	単位	枚	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	92.1%	95.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	長期の調査が必要になるため、事業の継続が妥当
「見直し」 「改善」案	環境省からの委託事業